

テーマ：世界の長期経済見通し

2015年10月6日(火)

～世界経済は20年代まで3%弱の成長維持。有望なインド・ASEAN市場～

第一生命経済研究所 経済調査部

首席エコノミスト 永濱 利廣 (03-5221-4531)

エコノミスト 星野 卓也 (03-5221-4547)

(要旨)

- 人口動態が経済成長を長期的に左右する重要な要因となる中、日本企業のけん引役として期待されるのが外需。高成長国は人口増加率が高く、経済規模も大きいことから、将来において、世界経済におけるプレゼンスを一層高めるものと予測される。
- 人口ボーナス期には、豊かな労働力があり、従属人口を扶養する負担が軽いことから、人口構成が経済成長を押し上げる効果がある。逆に人口負担期には、人口構成が一人当たり経済成長を押し下げる効果がある。
- 世界における人口ボーナス期から人口負担期へと転換する時期をみると、(1) 第一グループ(～2000年代)：日・欧・米、(2) 第二グループ(2010年代)：オセアニア、アジアNIEs、中国等、(3) 第三グループ(2020年代)：ASEAN、中南米、(4) 第四グループ(2030年代～)：インド、フィリピン、南アフリカ等の4つのグループに分けることができる
- 第一グループの中でも既に生産年齢人口がピークアウトしている日本、ドイツ、イタリアと、生産年齢人口が増え続ける米国、英国、フランスに分けることができる。また、第二グループの中では生産年齢人口のピークアウトが予想される韓国、タイ、中国と、生産年齢人口が増え続けるオーストラリア、ベトナム、シンガポール、カナダに分けることができる。
- 『生産年齢人口伸び率』と『人口ボーナス指数』に基づき、2030年までの経済成長率を推計すると、今後労働力人口の減少幅が縮小すると見込まれる日本は、成長率が1%台に加速する。一方、中国や韓国は大幅低下が予想される。これに対し、労働力人口の増加が継続し、労働投入の伸び率が20年代も引き続きプラスと見込まれるインド、フィリピンについては高成長の持続が期待される。欧州は10年代、20年代を通じ成長率が鈍化する見通し。北中南米・オセアニアでは、10年代から20年代にかけて労働力人口は増加するが、特に北米とオセアニアで移民の流入により生産年齢人口が増加し、成長率も維持される見通し。世界経済の成長率は20年代まで3%弱が維持され、世界全体に占めるシェアは、10年時点で大きい順にアメリカ、中国、日本、ドイツであったものが、30年になるとアメリカ、中国、インド、日本となる見込み。
- 我が国のアジア戦略については、インフラ輸出、自由貿易圏構築、海外人材の受け入れといった国としての大枠の議論にとどまっている。各企業が国境を越えて、アジアと一体で経済圏を形成し、積極的な役割を担っていくことこそが、日本経済全体を活性化させる鍵となろう。

●はじめに

世界では、「東アジアの奇跡」と呼ばれた1965～90年の日本や、近年の中国などが著しい経済成長を遂げた国として注目されてきた。その背景の一つには、生産年齢人口の総人口に占める割合が増

加する「人口ボーナス期」が成長を後押ししたことが指摘されている。しかし、1990年代以降、日本では出生率の低下が継続することにより、少子高齢化が進行するとともに、総人口に対する労働力人口の割合が減少することで、これまでのような高成長を維持することは難しいと見込まれている。人口動態が日本の経済成長を長期的に左右する重要な要因となる中、日本経済のけん引役として期待されるのが外需である。

先進国が成熟期に入り安定的な成長を続ける中で、東南アジアやインドがここ数年高い経済成長を遂げ注目されてきた。これらの高成長国は人口規模が大きく、経済成長率も高いことから、将来において、世界経済におけるプレゼンスを一層高めるものと予測される。このため、我が国経済を活性化していく上で重要な鍵となるのが、近年急速に一体化が進むアジア経済の活力をいかに取り込んでいくかということである。

そこで以下では、世界における人口動態と経済発展の関係について概観した後、今後の世界の成長率に対する人口動態の変化のインパクトを検討し、2030年までの長期展望を行う。

●人口と経済発展

(1) 「人口ボーナス期、オーナス期」の概念

人口動態の変化による経済的、社会的影響のうち、特に経済成長にどのような影響を及ぼすかに焦点を当て、より詳細にみてみよう。まず、人口ボーナス期とは、人口ボーナス指数（国の生産年齢人口（15～64歳）を従属人口（14歳以下と65歳以上）で割って算出）が上昇する時期と定義される。そして人口ボーナス期には、豊かな労働力があり、従属人口を扶養する負担が軽いことから、人口構成が経済成長を押し上げる効果がある。逆に人口負担期には、人口構成が一人当たり経済成長を押し下げる効果がある。

人口ボーナス・オーナス期は、その時期が到来すれば人口ボーナス・オーナスがもたらされるというものではない。人口ボーナス期に当たる時期が訪れたとしても、労働需要が不足していればその追い風をボーナスに転化することは難しい。また、人口ボーナスは、それだけで成長率を大きく加速させるものというよりは、持続的成長を後押しするものであり、高成長を遂げるためには、投資環境の整備や教育の普及等、その他の条件がそろうことが必要である。

一方、人口オーナス期については、ボーナス期にオーナス期の到来に備えて成長を高めるための努力をすることなどで、人口オーナス期の到来に伴うマイナスの影響を軽減することもできる。

人口ボーナス期は、人口構造転換までの比較的限られた期間であるが、その後到来する人口負担期は出生率の低下が続く限り、また、出生率が上昇しても生産年齢人口にあたる15歳になるまでの最低15年間は継続する。

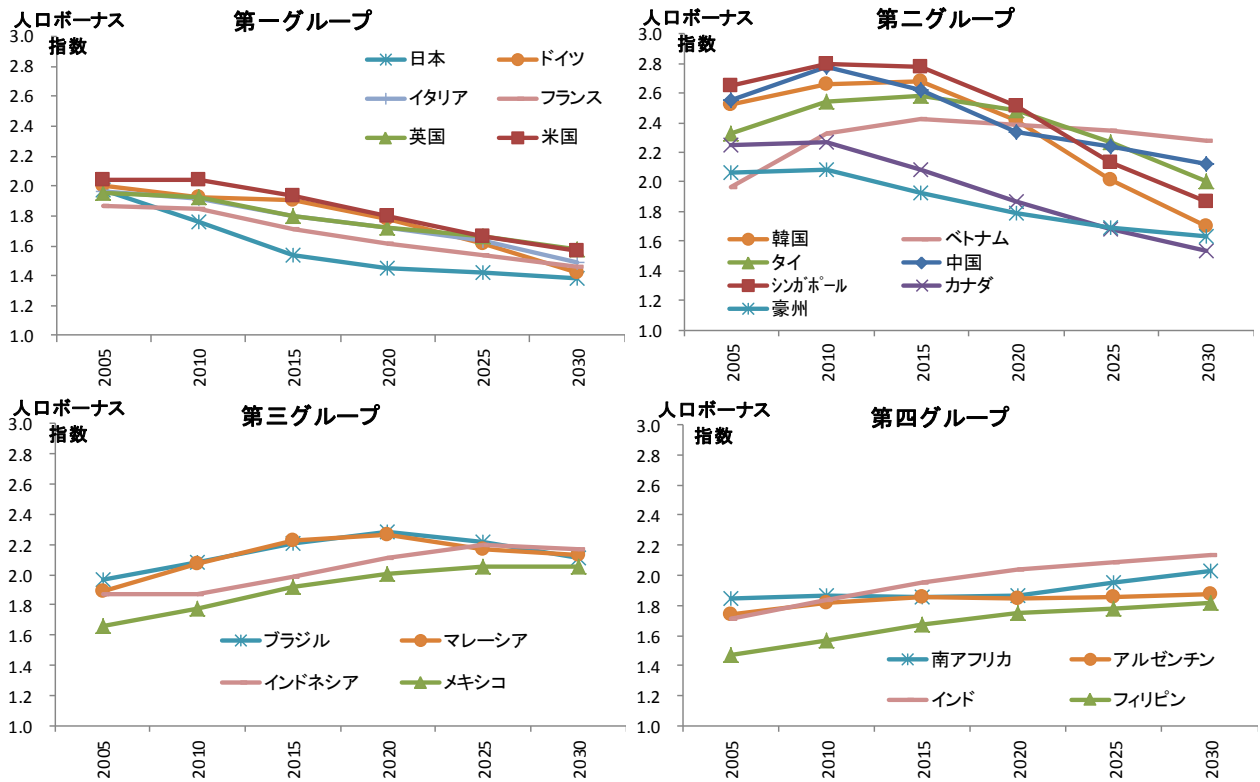
(2) 各国における人口ボーナス・負担期の到来

欧州先進国では、出生率の低下が19世紀前半からの長期にわたるものであったため人口構造の変化が緩やかであり、ボーナス期に当たる時期が比較的長期間にわたった半面、人口ボーナスの影響も緩やかなものであった。一方、アジアでは出生率が急速に低下したこともあり、人口ボーナス期は短時間で終わり、その影響は急激なものと予想されている。

世界における人口ボーナス期から人口負担期へと転換する時期をみると、(1) 第一グループ（～2000年代）：日・欧・米、(2) 第二グループ（2010年代）：オセアニア、アジアNIEs、中国等、(3) 第三グループ（2020年代）：ASEAN、中南米、(4) 第四グループ（2030年代～）：

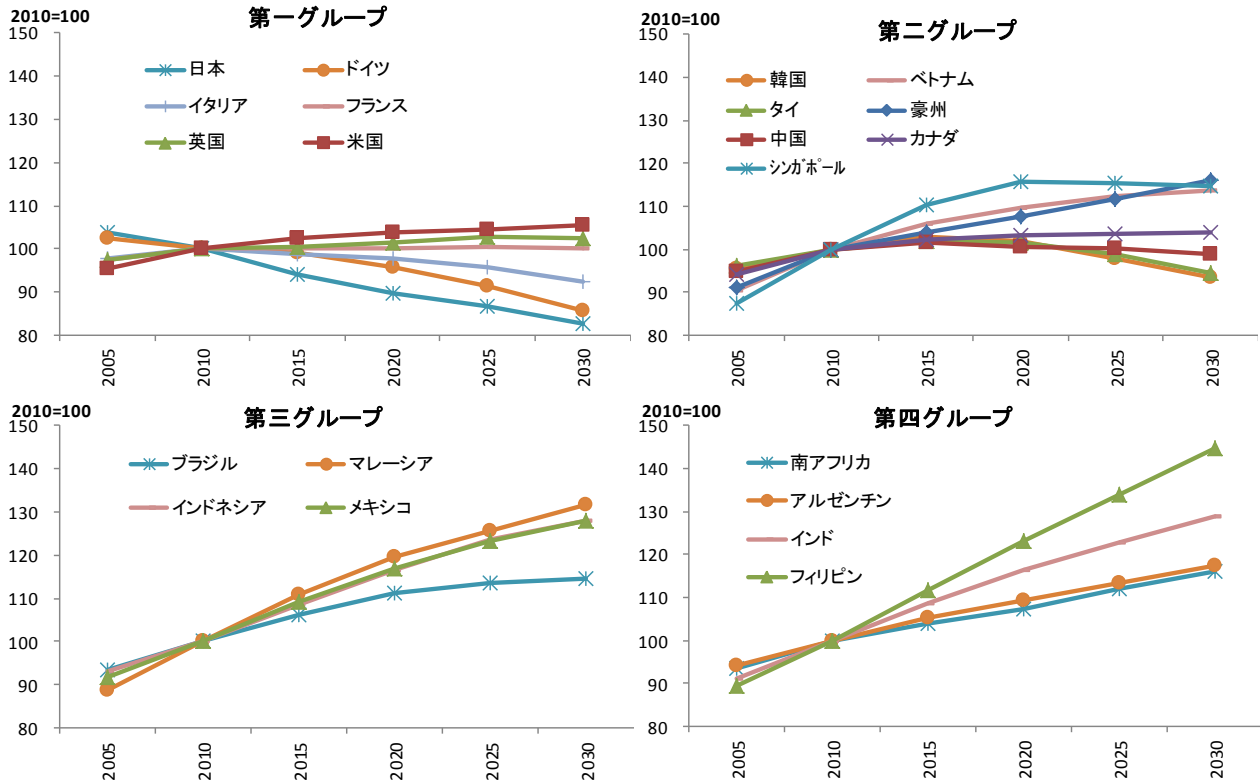
インド、フィリピン、南アフリカ等というように、4つのグループに分けることができる(資料1)。

資料1 人口ボーナス指数：2010年以降、段階的に低下に転換



(出所) 国連

資料2 生産年齢人口：同じグループでも二極化



(出所) 国連

一方、人口ボーナス指数と生産年齢人口ピークの時機を見ると、第一グループの中でも既に生産年

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

年齢人口がピークアウトしている日本、ドイツ、イタリアと、生産年齢人口が増え続ける米国、英国、フランスに分けることができる。また、第二グループの中では生産年齢人口のピークアウトが予想される韓国、タイ、中国と、生産年齢人口が増え続けるオーストラリア、ベトナム、シンガポール、カナダに分けることができる（資料2）。

●世界の長期経済見通し

（1）経済成長率と人口動態の関係

続いて、国連データに基づく人口動態と経済成長率の関係を計測する。経済成長率についてはIMFデータを用い、アジア、欧米、中南米、オセアニアなど37か国と世界の2000～2010年の平均成長率を用いた。推計は、実質経済成長率を被説明変数として、『生産年齢（15～64歳）人口伸び率』と『人口ボーナス指数（15～64歳人口／（0～14歳人口＋65歳以上人口））』の2種類の人口指標を説明変数としてパネルデータ分析を行った。

推計結果を資料3に示す。t値が絶対値で2以上あれば、推計結果は有意であると判断できる。また、生産年齢人口変化率、人口ボーナス指数とも水準が高まれば経済成長率が上昇するとみられることから、係数やt値の符号は正となる。一方、自由度調整済み決定係数は、推計式の説明力の高さを表しており、推計式と被説明変数が完全に一致する場合、決定係数は1となる。

このため、推計結果からは、2種類の人口指標が経済成長率に与える影響は有意であることがわかる。すなわち、人口動態は明らかに経済成長率に影響を与えている。また、自由度調整済み決定係数の大きさからは、少なくとも推計期間の経済成長率の91.9%は人口動態の変化で説明できると判断される。

資料3 人口動態の変化が経済成長率に及ぼす影響

被説明変数	定数項	生産年齢人口 変化率（%）	人口ボーナス 指数（倍）	自由度調整済 み決定係数	サンプル数
経済成長率 （%）	-0.581 （-0.54）	0.145 （6.33）	1.473 （2.84）	0.919	114

* 固定効果モデルにて推計

（ ）はt値

以上の結果から、今後の世界では高齢化・人口減少の問題が顕在化するとみられ、主要新興国の経済成長も遠からず減速すると予想される。世界経済の長期的な動向を見通すに当たり、人口減少が各国の経済成長にどの程度の影響を与えるのかという点を分析しておくことは極めて重要である。そこで以下では、少子高齢化や人口減少がどの程度各国の経済成長を押し下げなのかを定量的に示すことにする。また、あわせて世界の中で日本経済が今後どのような位置を占めていくのかを展望する。

（2）推計結果

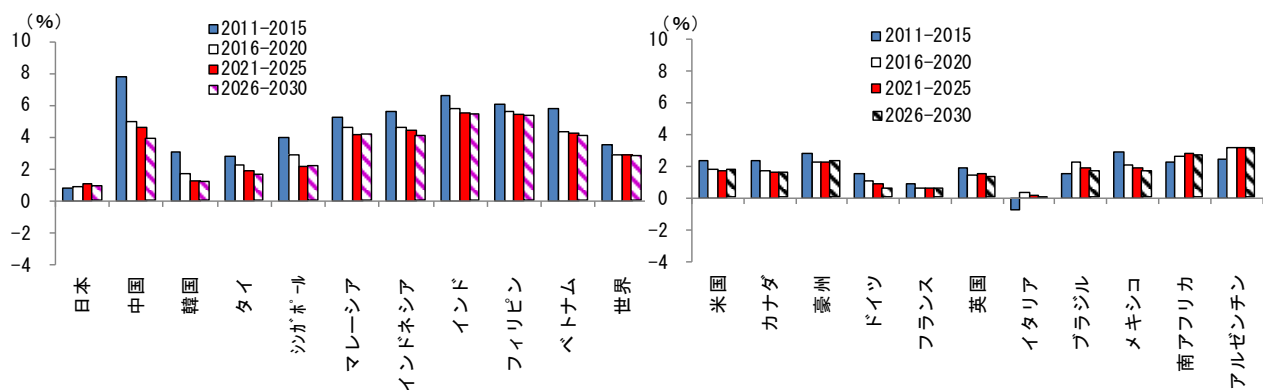
こうした前提の下、国連の人口予測をもとに2030年までの経済成長率を推計すると、世界各国の成長率は、人口ボーナス指数のピークアウトや生産年齢人口の伸びが鈍化することなどにより、これまでの伸びに比べて総じて鈍化することが分かる（資料4）

推計によれば、アジア主要国・地域では成長率の鈍化はみられるものの、その他主要国に比べて高い成長率が続く見通しとなっている。ただし、アジアの中でも早い時期に経済発展を遂げるものの、

今後労働力人口の減少幅が縮小すると見込まれる日本は、成長率が1%台を維持する。一方、韓国のように成長率の大幅低下が予想されるケースもある。生産年齢人口は、日本では2000年代からすでにマイナスであったが、中国、韓国、タイでも10年代にマイナスに転じる見通しである。その結果、中国の経済成長率の低下幅は大きいであろう。なお、ベトナム、マレーシア、インドネシアは、労働力人口の増加は継続するが、その伸び率の低下により成長率への寄与が低下するため、20年代以降の成長率はやや低下する見通しである。これに対し、労働力人口の増加が継続し、労働投入の伸び率が20年代も引き続きプラスと見込まれるインド、フィリピンについては、高成長が維持される見通しとなっている。

その他の地域では、ヨーロッパで、10年代、20年代を通じ成長率が鈍化する見通しである。特に、10年代以降、労働力人口の減少が深刻化するフランス、ドイツでは成長率が0%台に低下し、イタリアでは20年代に成長率の伸び率がマイナスに転じる見通しである。北中南米・オセアニアでは、10年代から20年代にかけて労働力人口は増加するが、特に北米、オセアニアでは移民の流入により労働力人口が増加し、成長率も維持される見通しである。ちなみに、日本は2020年代以降には人口ボーナス指数のマイナス幅が縮小し、経済成長率の下押し圧力が軽減することが想定される。

資料4 主要国の経済成長率見通し



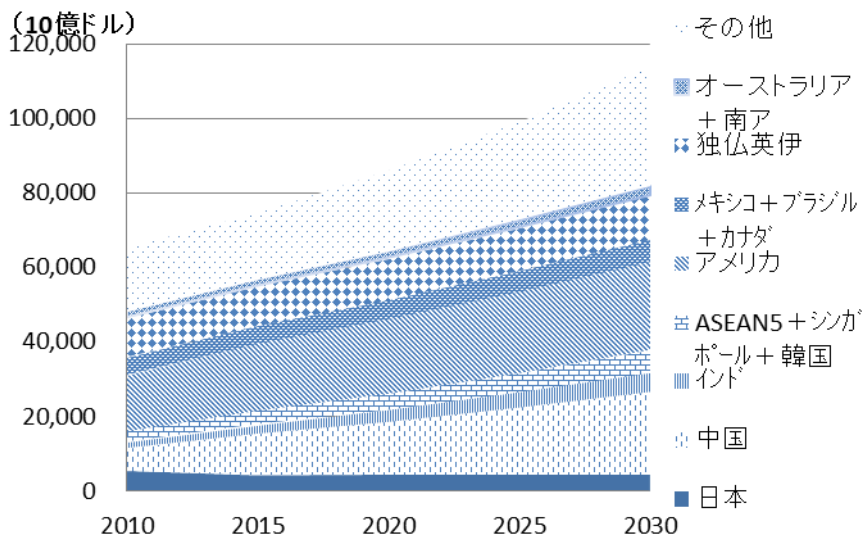
	日本	中国	韓国	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア	インド	フィリピン	ベトナム	世界
1981-1985	4.3	10.8	9.4	5.4	6.9	5.2	4.7	5.2	-1.1	7.0	2.9
1986-1990	5.0	7.9	10.5	10.4	8.7	6.9	6.3	6.0	4.7	4.8	3.8
1991-1995	1.4	12.3	8.4	8.5	8.7	9.5	7.4	5.1	2.2	8.2	2.7
1996-2000	0.9	8.6	5.7	0.6	5.7	5.0	1.0	6.0	3.6	7.0	3.8
2001-2005	1.2	9.8	4.7	5.1	4.9	4.7	4.7	6.8	4.6	7.3	3.9
2006-2010	0.4	11.2	4.1	3.6	6.9	4.5	6.1	8.3	5.0	6.3	3.9
2011-2015	0.8	7.8	3.1	2.8	4.0	5.3	5.6	6.6	6.1	5.8	3.6
2016-2020	0.9	5.0	1.7	2.2	2.9	4.6	4.6	5.8	5.6	4.4	2.9
2021-2025	1.1	4.6	1.2	1.9	2.2	4.2	4.4	5.6	5.4	4.2	2.9
2026-2030	0.9	3.9	1.2	1.7	2.1	4.1	4.1	5.4	5.3	4.0	2.8

	米国	カナダ	豪州	ドイツ	フランス	英国	イタリア	ブラジル	メキシコ	南アフリカ	アルゼンチン
1981-1985	3.4	2.8	3.1	1.2	1.6	2.2	1.7	1.2	2.0	1.4	-2.0
1986-1990	3.4	2.9	3.5	3.5	3.4	3.5	3.1	2.1	1.8	1.7	-0.1
1991-1995	2.6	1.7	2.7	2.0	1.3	1.7	1.3	3.0	1.9	0.9	6.0
1996-2000	4.3	4.0	4.1	1.9	2.9	3.1	1.9	2.2	5.1	2.8	2.7
2001-2005	2.5	2.5	3.4	0.5	1.7	2.9	0.9	2.9	1.7	3.8	2.4
2006-2010	0.8	1.3	2.7	1.3	0.8	0.6	-0.3	4.5	2.0	3.1	5.8
2011-2015	2.3	2.3	2.8	1.5	0.8	1.8	-0.8	1.5	2.9	2.2	2.4
2016-2020	1.8	1.7	2.3	1.0	0.6	1.4	0.3	2.3	2.1	2.6	3.2
2021-2025	1.7	1.6	2.3	0.9	0.6	1.5	0.2	1.9	1.9	2.8	3.2
2026-2030	1.8	1.6	2.3	0.6	0.6	1.3	-0.1	1.7	1.7	2.7	3.1

(出所) 国連、第一生命経済研究所

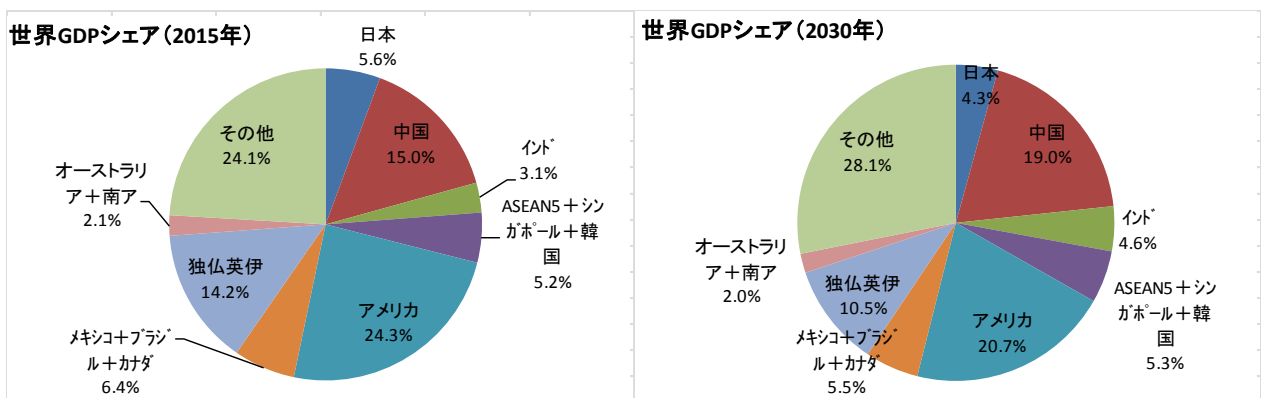
また、推計結果を基に市場レートベースでドル換算したGDP規模の変化をみると、高い成長率を背景にアジアのGDPシェア増加が際立っている。アジア全体のGDPが世界全体に占めるシェアは、2010年時点で約25%だったものが30年には約33%へ拡大する。中でもインドは、10年に2.6%だったものが30年には4.6%まで急拡大する見通しである。他方で、日本を始めとする先進国のGDP規模は緩やかに拡大するが、全体に占めるシェアは軒並み減少が予想される。世界経済全体の成長率は20年代以降も3%弱の成長が維持され、世界全体に占めるシェアは、10年時点で大きい順にアメリカ、中国、日本、ドイツであったものが、30年になるとアメリカ、中国、インド、日本となる見込みである（資料6）。

資料5 世界GDP（市場レートベース）の見通し①



(出所) 内閣府、総務省資料等より第一生命経済研究所予測

資料6 世界GDP（市場レートベース）の見通し②



(出所) 内閣府、総務省資料等より第一生命経済研究所予測

ただし、以上の結果については、インドや東南アジア等、足元で高い経済成長を実現している国においては、資本ストックや全要素生産性の伸びが高い傾向にあり、そのトレンドが将来も続くという前提に立っている。これら諸国においては、先進国同様に将来の労働力人口の伸びの鈍化・減少が予想されているものの、労働投入以外の要因による高い成長トレンドに支えられて、GDP成長率が先

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

進国に比べて高くなっているケースが多い。したがって、将来、投資や全要素生産性の伸びが今回の推計の前提を下回った場合、実際のGDP成長率は、今回の推計結果を下回る可能性がある。

逆に、日本や欧州等、足元で低い成長率にとどまっている国においては、資本ストックや全要素生産性の伸びが低い傾向にあり、そのトレンドが将来も続くという前提に立っている。これら諸国においても、将来の労働力人口の伸びの鈍化・減少が予想されているものの、労働投入以外の要因による低い成長トレンドの影響を受けて、GDP成長率が低く計測されているケースが多い。したがって、将来、投資や全要素生産性の伸びが今回の推計の前提を上回った場合、実際のGDP成長率は、今回の推計結果を上回る可能性があることが指摘できる。

●持続的経済成長に向けた戦略

世界の主要国・地域の経済を長期展望すると、アジア、北米、中南米、オセアニア、アフリカ各国では今後も生産年齢人口増加が成長率を押し上げていくと予想される。特にインド、東南アジアでは、投資や全要素生産性が過去の高いトレンドで今後も伸びていく限りにおいて、高い経済成長が続く見通しとなっており、今後インドや東南アジアの存在感はますます高まっていくものとみられる。一方で、東アジアやヨーロッパについては、これらのような高い成長率は期待できず、労働力人口減少の影響も拡大するとみられることから、一国の経済成長を持続させていくためには、長期的な視点に立った成長戦略の策定及びその早期実行が求められる。

労働力人口の伸びが鈍化・減少していく中では、他の条件が一定であれば経済全体としての成長率も鈍化せざるを得ない。しかし、具体的にどの程度の成長を期待することができるかは、労働力率の動向、国内の貯蓄率や海外からの投資の利用可能性、全要素生産性の動向等多くの要因に依存し、高齢化・人口減少が経済成長に及ぼす影響は決して確定的なものではない。具体的にどのような戦略を採れば成長率の低下を防ぐことができるのかは、国によって異なるが、我が国では、近年、人・モノ・金の流れにおいて急速に一体化が進むアジア経済の活力をいかに取り込んでいくかが重要であろう。

我が国のアジア戦略については、政府が掲げる「日本再興戦略」にも盛り込まれてはいるものの、その内容はインフラ輸出、自由貿易圏構築、海外人材の受け入れといった国としての大枠の議論にとどまっている。各企業が国境を越えて、アジアと一体で経済圏を形成し、積極的な役割を担っていくことこそが、日本経済全体を活性化させる鍵となろう。

労働生産性の上昇のプラスの寄与が就業者数の減少のマイナスの寄与を上回れば、人口減少の下でも全体としてプラスの経済成長を維持することは可能である。高齢化・人口減少の下でどの程度の経済成長を達成できるかは、今後の政策努力によるところが大きいといえる。